

平成30年度 中国四国管内 中山間地域等直接支払交付金の実施状況

1 交付市町村数（管内）

- 管内で協定を締結した集落等に対し交付金を交付した市町村（以下「交付市町村」という。）は173市町村であり、協定を締結する上での指針となる促進計画※を策定した178市町村の97%である。
- また、管内の交付市町村の全国に占める割合は17%となっている。

	全市町村数	促進計画策定市町村数		交付市町村率 ②／①
		①	交付市町村数 ②	
平成30年度 (平成29年度)	202 (202)	178 (178)	173 (173)	97% (97%)
(参考) 全国及び全国 に占める中四の割合	1,718 (12%)	1,027 (17%)	997 (17%)	97%

※ 促進計画とは、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成26年法律第78号。以下「法」という。）第6条に定められた農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画であって、法第3条第3項第2号の事業にかかるもの。

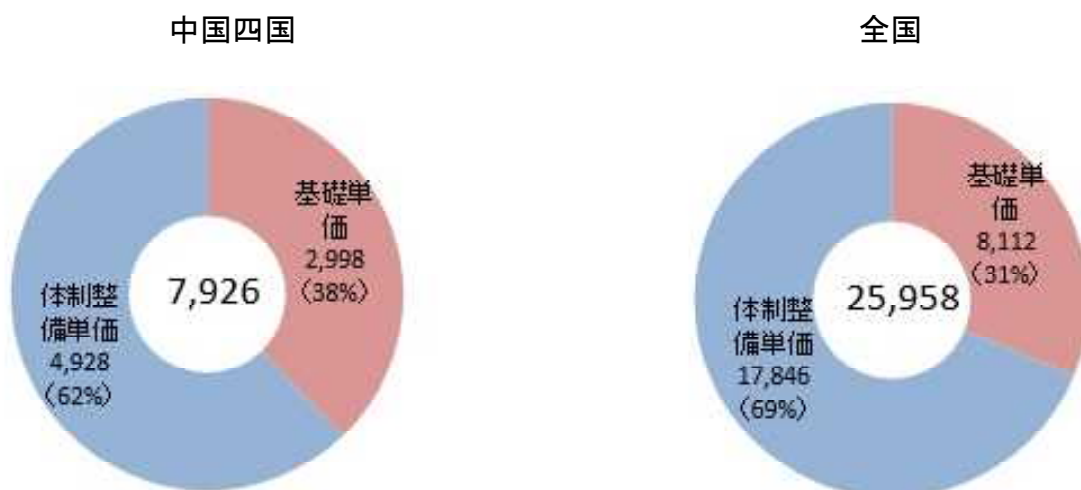
2 協定数（管内）

- 管内で平成30年度までに締結された協定数は33協定増の7,926協定で、集落協定が7,676協定（34協定増）、個別協定が250協定（1協定減）となっており、全国に占める割合は31%となっている。
- また、管内の協定のうち個別協定の占める割合は3%と少ないものの、個別協定の全国に占める割合は49%となっている。

	全体			集落協定			個別協定		
	協定数			協定数			協定数		
		基礎単価	体制整備単価		基礎単価	体制整備単価		基礎単価	体制整備単価
平成30年度 (平成29年度)	7,926 (7,893)	2,998 (3,000)	4,928 (4,893)	(97%) 7,676 (7,642)	2,982 (2,983)	4,694 (4,659)	(3%) 250 (251)	16 (17)	234 (234)
(参考) 全国及び全国に占める中四の割合	25,958 (31%)	8,112 (37%)	17,846 (28%)	25,405 (30%)	8,040 (37%)	17,365 (27%)	553 (45%)	72 (22%)	481 (49%)

- ※ 集落協定とは、対象農用地において農業生産活動等を行う複数の農業者等が締結する協定。
- ※ 個別協定とは、認定農業者等が農用地の所有権等を有する者との間における利用権の設定等や農業受委託契約に基づき締結する協定。
- ※ 基礎単価とは、適正な農業生産活動等に取り組む場合の単価。
- ※ 体制整備単価とは、適正な農業生産活動等に加え、機械・農作業の共同化等の体制整備に取り組む場合の単価。
- ※ 28年度以降に統合した集落協定で、統合前の集落協定毎に異なる取組を行っており、基礎単価と体制整備単価の両方あるものについては、体制整備単価として集計した。

(図) 単価別協定数の全国との比較

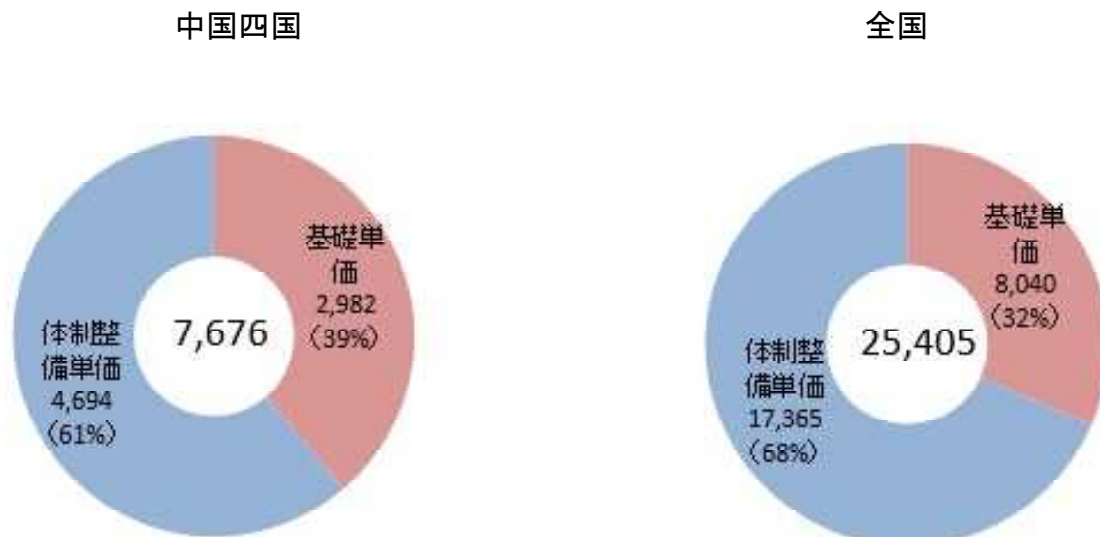


(1) 集落協定（管内）

管内で集落協定数は7,676協定であり、全協定に占めるシェアは97%となっている。

また、集落協定のうち基礎単価に取り組んだ協定は2,982協定、体制整備単価に取り組んだ協定は4,694協定であり、各々の占める割合は39%、61%となっている。

(図) 単価別協定数の全国との比較

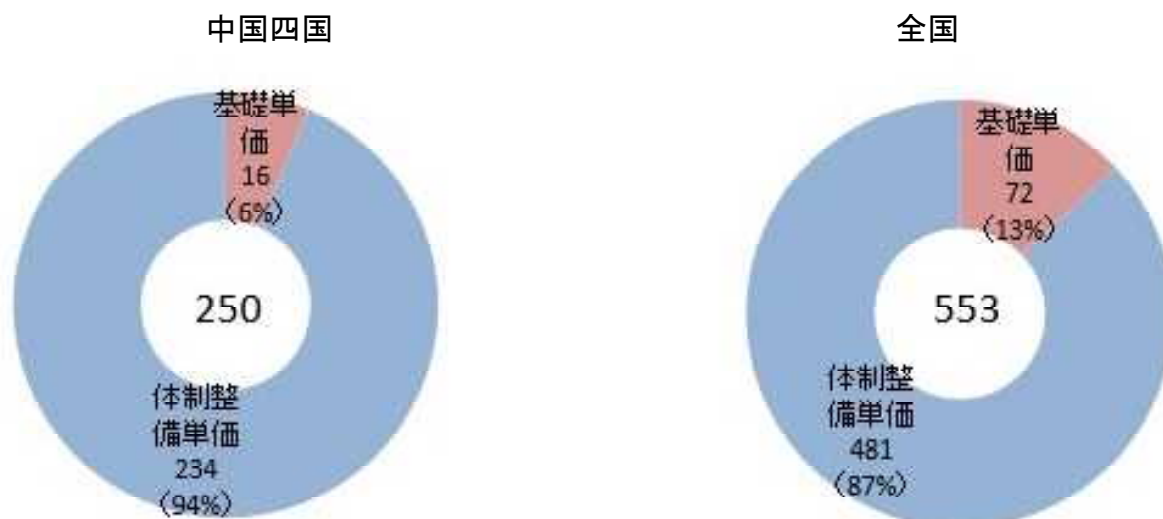


(2) 個別協定（管内）

管内で個別協定数は250協定であり、全協定に占めるシェアは3%となっている。

また、個別協定のうち基礎単価に取り組んだ協定は16協定、体制整備単価に取り組んだ協定は234協定であり、各々の占める割合は6%、94%となっている。

(図) 単価別協定数の全国との比較



3 交付面積（管内）

- 管内で平成30年度に交付金が交付された面積（以下「交付面積」という。）は約3.7百ha増の約9万haであり、対象農用地面積に対する交付面積の割合は73%となっている。
- また、交付面積のうち、基礎単価による交付面積は約2万3千ha、体制整備単価による交付面積は約6万8千haとなっており、体制整備単価による交付面積の割合は75%と、全国（87%）に比べて低くなっている。

（単位：ha）

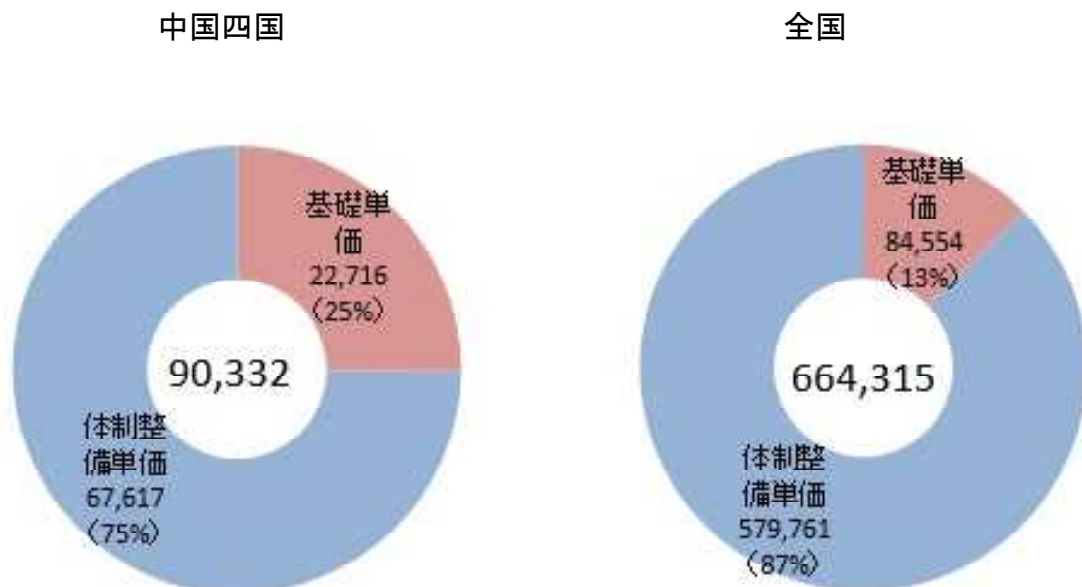
	対象農用地面積 ①	交付面積 ②	交付面積の内訳		交付面積率 ②/①
			基礎単価	体制整備単価	
平成30年度 (平成29年度)	124,037 (123,807)	90,332 (89,964)	22,716 (22,776)	67,617 (67,189)	73% (73%)
(参考)全国及び 全国に占める中四の割合	793,363 (16%)	664,315 (14%)	84,554 (27%)	579,761 (12%)	84%

※ 対象農用地面積は、中山間地域等直接支払交付金実施要領第4の2の(1)から(5)の基準に該当する農用地のうち、市町村が対象農用地として促進計画に記載している農用地面積。

※ 交付面積率は、対象農用地面積に対する交付面積の割合。

※ ラウンドの関係上、合計が一致しない。

（図）単価別協定面積の全国との比較（単位：ha）



(1) 協定別の交付面積（管内）

管内の協定別の交付面積は、集落協定の交付面積が約8万7千ha、個別協定の交付面積が約 26百haとなっている。

（単位：ha）

	全体			集落協定			個別協定		
	計	基礎単価	体制整備単価	計	基礎単価	体制整備単価	計	基礎単価	体制整備単価
平成30年度 （平成29年度）	90,332 (89,964)	22,716 (22,776)	67,617 (67,189)	(97%) 87,708 (87,350)	22,603 (22,658)	65,105 (64,693)	(3%) 2,625 (2,614)	113 (118)	2,512 (2,496)
（参考）全国及び全国に占める中四の割合	664,315 (14%)	84,554 (27%)	579,761 (12%)	657,730 (13%)	84,024 (27%)	573,707 (11%)	6,585 (40%)	530 (21%)	6,054 (41%)

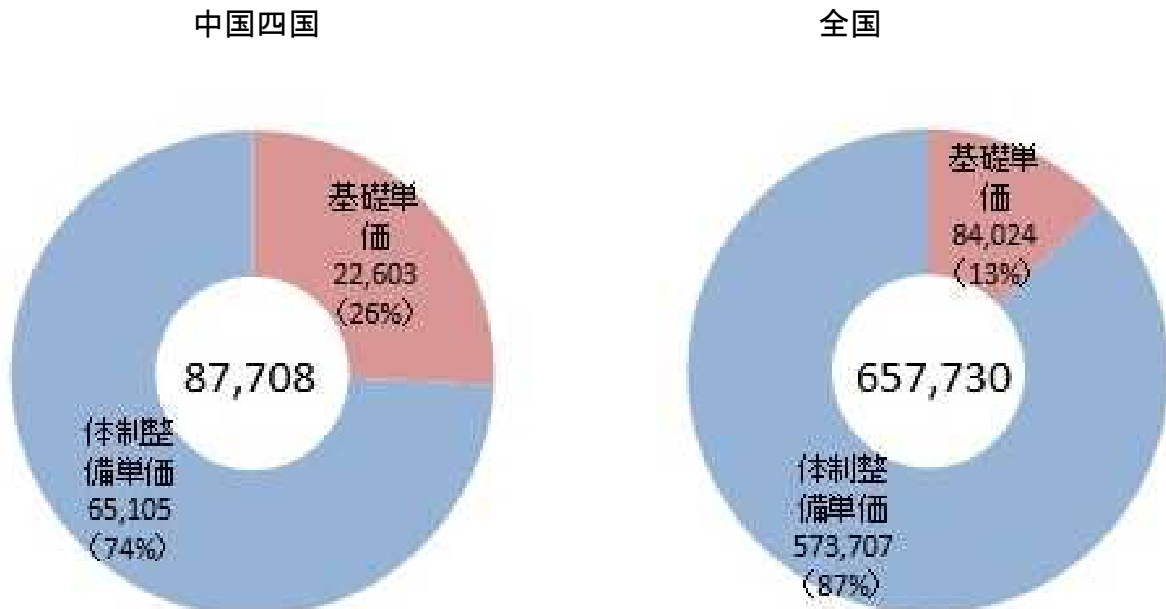
※ ラウンドの関係上、合計が一致しない。

① 集落協定（管内）

管内で集落協定の交付面積の交付面積全体に占めるシェアは97%となっている。

また、集落協定のうち基礎単価に取り組んだ協定の交付面積は約2万3千ha、体制整備単価に取り組んだ協定の交付面積は約6万5千haであり、各々の占める割合は26%、74%となっている。

（図）単価別協定面積の全国との比較（単位：ha）

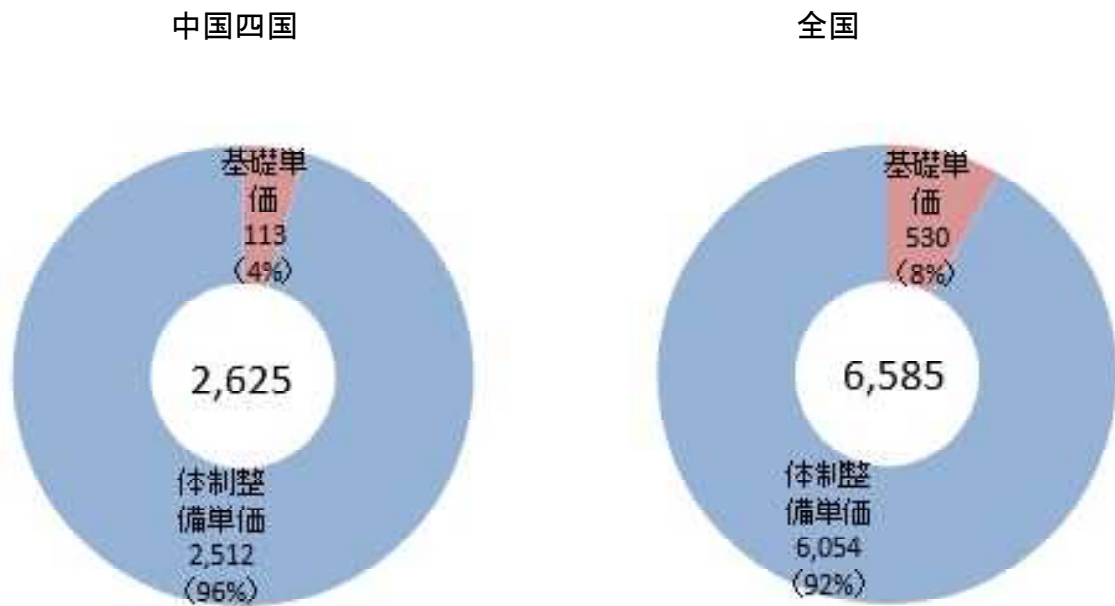


② 個別協定（管内）

管内で個別協定の交付面積の交付面積全体に占めるシェアは3%となっている。

また、個別協定のうち基礎単価に取り組んだ協定の交付面積は約1百ha、体制整備単価に取り組んだ協定の交付面積は約25百haであり、各々の占める割合は4%、96%となっている。

（図）単価別協定面積の全国との比較（単位：ha）



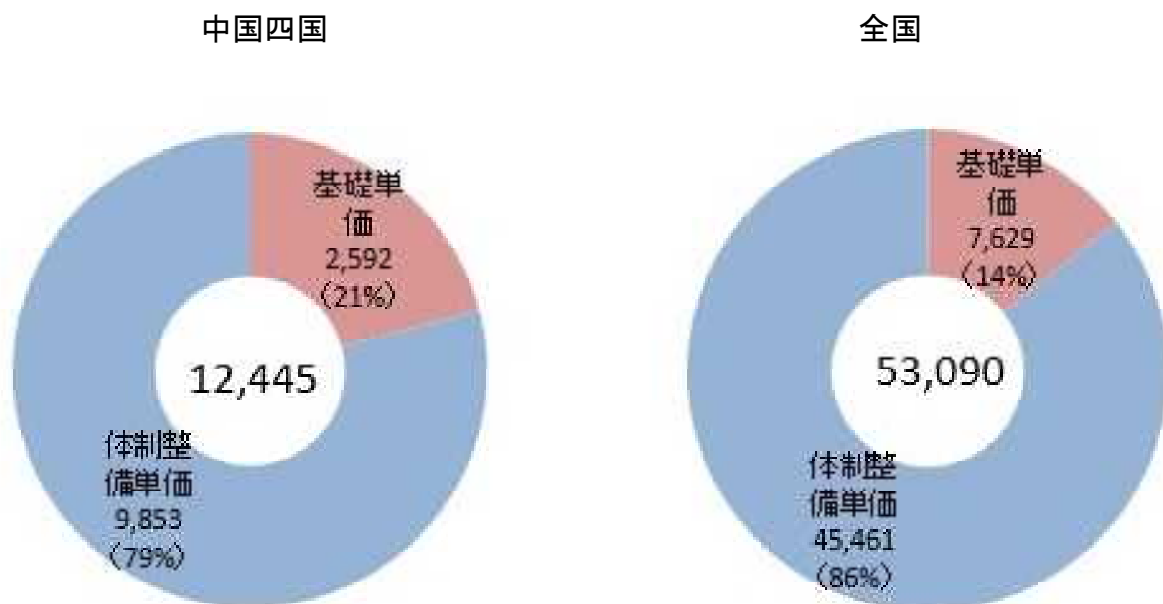
4 交付金額（管内）

- 管内の交付金額は0.5億円増の124億円であり、このうち基礎単価に取り組む協定への交付金額は約26億円、体制整備に取り組む協定への交付金額は約99億円となっており、交付金額は全国の23%を占めている。
- また、交付金額のうち、体制整備単価による交付金額の割合は79%と、全国（86%）に比べて低くなっている。

（単位：百万円）

	計	基礎単価	体制整備単価
平成30年度 (平成29年度)	12,445 (12,399)	2,592 (2,601)	9,853 (9,798)
(参考) 全国及び全国に 占める中四の割合	53,090 (23%)	7,629 (34%)	45,461 (22%)

（図）単価別交付金額の全国との比較（単位：百万円）



平成30年度中山間地域等直接支払制度の実施状況の概要

令和元年6月末

県名	市町村数				面積 (ha)										交付金額 (百万円)
	市町村数	促進計画 策定市町 村数	交付市町 村数	交付市町 村率	対象農用 地面積	交付面積				交付面積 率	H29 交付面積	増加面積			
						田	畑	草地	採草放牧						
①	②	②/①	③	④	④/③	⑤	④-⑤								
鳥取県	19	17	17	100%	8,761	7,952	7,860	84	0	8	91%	7,871	81	1,115	
島根県	19	19	19	100%	13,901	12,986	12,211	306	7	461	93%	12,928	58	1,926	
岡山県	27	25	25	100%	16,307	12,172	11,661	485	21	5	75%	12,086	86	1,822	
広島県	23	18	18	100%	29,685	21,138	20,821	307	7	3	71%	21,058	80	2,751	
山口県	19	17	17	100%	20,009	12,011	11,632	371	8	0	60%	11,921	90	1,433	
徳島県	24	17	17	100%	5,558	2,875	1,168	1,707	0	0	52%	2,885	▲ 10	354	
香川県	17	13	12	92%	2,628	2,620	2,209	411	0	0	100%	2,615	5	379	
愛媛県	20	18	18	100%	16,470	11,819	3,110	8,699	0	9	72%	11,958	▲ 139	1,628	
高知県	34	34	30	88%	10,718	6,759	5,142	1,547	6	65	63%	6,641	118	1,037	
中国	107	96	96	100%	88,664	66,259	64,185	1,553	43	479	75%	65,865	394	9,046	
四国	95	82	77	94%	35,374	24,073	11,629	12,363	6	75	68%	24,099	▲ 26	3,399	
中四国	202	178	173	97%	124,037	90,332	75,814	13,916	48	553	73%	89,964	367	12,445	
全国	1,718	1,027	997	97%	793,363	664,315	310,844	55,411	283,808	14,252	84%	662,583	1,732	53,090	
中四国/全国	12%	17%	17%		16%	14%	24%	25%	0%	4%		14%	21%	23%	

県名	協定数													加算措置の取組		
	全協定	集落協定							個別協定					集落協定 の広域化 支援加算	小規模・ 高齢化集 落支援加	超急傾斜 農地保全 管理加算
		①	基礎 単価	体制整備 単価	A要件	B要件	C要件	体制整備 単価率 ②/①	③	基礎単価	体制整備 単価	体制整備 単価率 ④/③				
④	④/③															
鳥取県	641	630	154	476	7	5	466	76%	11	0	11	100%	7	2	29	
島根県	1,184	1,134	270	864	100	22	792	76%	50	3	47	94%	29	2	319	
岡山県	1,349	1,324	375	949	5	14	943	72%	25	1	24	96%	7	0	48	
広島県	1,622	1,482	623	859	50	7	815	58%	140	5	135	96%	8	2	37	
山口県	778	760	153	607	27	7	578	80%	18	3	15	83%	11	3	53	
徳島県	468	464	329	135	2	11	122	29%	4	3	1	25%	0	0	75	
香川県	414	414	264	150	5	3	144	36%	0	0	0	0%	0	0	6	
愛媛県	873	872	495	377	39	49	290	43%	1	1	0	-	0	0	186	
高知県	597	596	319	277	22	49	232	46%	1	0	1	100%	37	0	142	
中国	5,574	5,330	1,575	3,755	189	55	3,594	70%	244	12	232	95%	62	9	486	
四国	2,352	2,346	1,407	939	68	112	788	40%	6	4	2	33%	37	0	409	
中四国	7,926	7,676	2,982	4,694	257	167	4,382	61%	250	16	234	94%	99	9	895	
全国	25,958	25,405	8,040	17,365	1,034	397	16,396	68%	553	72	481	87%	173	30	1,874	
中四国/全国	31%	30%	37%	27%	25%	42%	27%		45%	22%	49%		57%	30%	48%	

※ラウンドの関係上、合計が一致しない場合があります。